

# 八代市中期財政計画

令和5年度～令和12年度  
(2023～2030)

令和5年10月 財務部 財政課



くまモンポート八代完成式典



災害公営住宅（藤本団地）



# 中期財政計画

この計画は、前年度までの決算の特徴を踏まえ、本市の中期的な財政収支の見直しを行うことで、将来の収支状況や、行財政運営上の課題を明らかにし、財政運営の健全性を担保すると共に、持続可能な財政基盤を確立するための目安として、策定するものです。

なお、この計画は、将来の予算編成を拘束するものではなく、本市の行財政改革の取組み、財政環境の変化、新たな財政需要の動向等により影響を受けるため、今後も、それらの動向を注視しながら見直しを行うものとしします。

# 中期財政計画の見直しにあたって

## 見直しの背景

八代市では、令和3年10月に中期財政計画を改定し、坂本町の復旧・復興や新型コロナウイルス対策などを適切に進めるため、令和10年度までの財政運営の指標となる数値目標を掲げ、随時、追加予算措置を行ってまいりました。

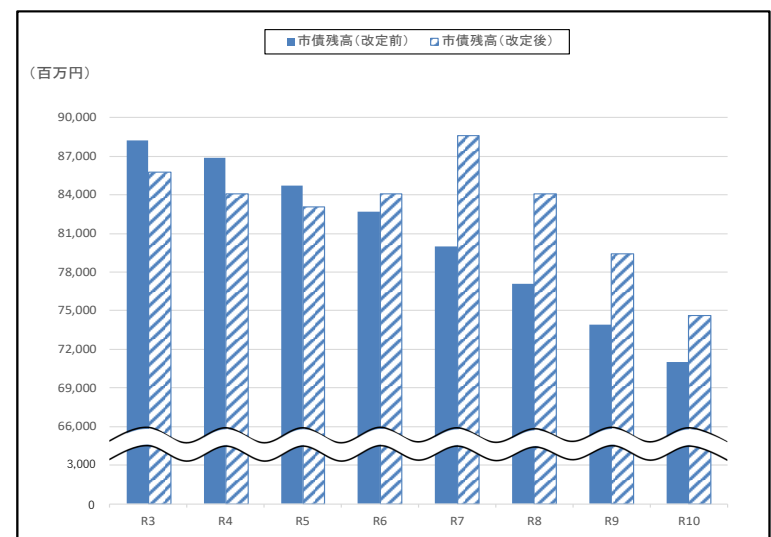
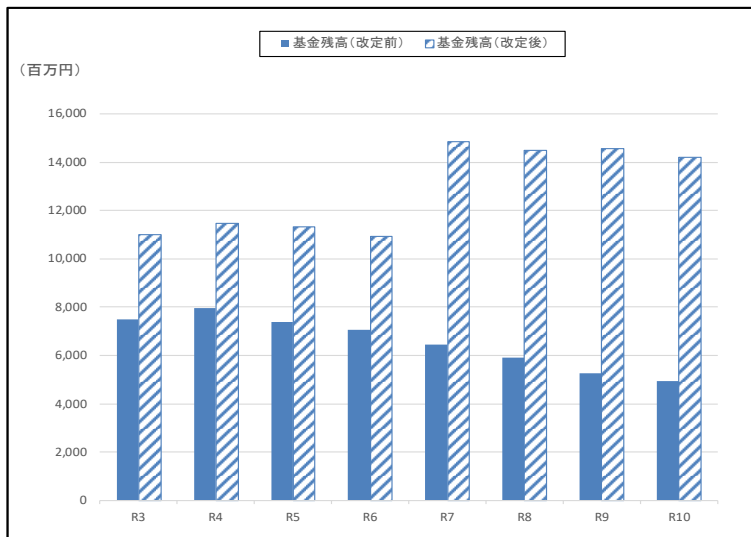
令和5年度に入り、令和4年度の決算額を分析したところ、計画数値と現状にも開きがでてきており、今後の基金残高や市債残高の動向も変化している状況にあります。

今後も坂本町の復旧・復興等に継続して取り組み、5つの重点戦略及び新八代駅周辺開発等の八代の未来を切り拓く施策を推進していくために、改めて持続可能な財政運営の方向性を示す必要があることから、今回、一部、見直しを実施するものです。

### ●基金残高と市債残高・・・令和10年度（改定前の計画最終年度）の改定前と改定後の比較

◆「基金残高」： 49億 → 141億 (+92億)

◆「市債残高」： 710億 → 747億 (+37億)



## 計画策定の前提条件・考え方

### ①推計期間：8年間(令和5年度～12年度)

※参考として過去4年間の決算の推移(令和1年度～令和4年度)も提示

### ②対象会計：普通会計

※一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計、診療所特別会計の合算

### ③推計の考え方：

※歳入・歳出ともに原則、策定年度の9月補正予算編成時点を基礎に、過去4年間の決算の推移と現行の行財政制度を基に推計しています。

※経済成長率は考慮していません。

※収支の考え方は、決算見込ベースで推計しています。

◎今後も社会経済情勢や国の予算及び施策、地方財政制度等の動向を踏まえ、必要に応じて点検及び見直しを行います。

# 収支総括表（歳入）

【歳入】

（単位：百万円・％）

区分	決算				推計							
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市 税 （伸率）	15,572 (2.7)	15,312 (▲ 1.7)	15,425 (0.7)	16,174 (4.9)	16,245 (0.4)	16,196 (▲ 0.3)	16,334 (0.9)	16,448 (0.7)	16,344 (▲ 0.6)	16,454 (0.7)	16,561 (0.7)	16,453 (▲ 0.7)
地方交付税 （伸率）	15,037 (▲ 2.0)	16,268 (8.2)	16,825 (3.4)	16,456 (▲ 2.2)	16,229 (▲ 1.4)	16,562 (2.1)	16,585 (0.1)	16,948 (2.2)	17,092 (0.8)	16,954 (▲ 0.8)	16,983 (0.2)	16,968 (▲ 0.1)
国・県支出金 （伸率）	15,435 (▲ 3.6)	32,874 (113.0)	23,069 (▲ 29.8)	19,637 (▲ 14.9)	19,824 (1.0)	16,018 (▲ 19.2)	16,058 (0.2)	15,586 (▲ 2.9)	15,616 (0.2)	15,591 (▲ 0.2)	15,612 (0.1)	15,431 (▲ 1.2)
繰入金 （伸率）	493 (▲ 10.0)	778 (57.8)	2,550 (227.8)	2,357 (▲ 7.6)	1,306 (▲ 44.6)	1,117 (▲ 14.5)	999 (▲ 10.6)	1,091 (9.2)	1,088 (▲ 0.3)	1,085 (▲ 0.3)	1,088 (0.3)	1,081 (▲ 0.6)
市 債 （伸率）	9,122 (4.2)	10,224 (12.1)	16,312 (59.5)	4,629 (▲ 71.6)	5,692 (23.0)	8,075 (41.9)	11,760 (45.6)	3,022 (▲ 74.3)	2,933 (▲ 2.9)	—	—	2,929 (▲ 0.2)
そ の 他 （伸率）	7,651 (▲ 28.1)	8,007 (4.7)	9,845 (23.0)	10,387 (5.5)	9,748 (▲ 6.2)	9,614 (▲ 1.4)	9,435 (▲ 1.9)	9,026 (▲ 4.3)	9,277 (2.8)	9,363 (0.9)	9,150 (▲ 2.3)	9,125 (▲ 0.3)
歳入合計 （伸率）	63,310 (▲ 4.7)	83,463 (31.8)	84,026 (0.7)	69,640 (▲ 17.1)	69,044 (▲ 0.9)	67,582 (▲ 2.1)	71,171 (5.3)	62,121 (▲ 12.7)	62,350 (0.4)	—	62,328 (▲ 0.1)	61,987 (▲ 0.5)

# 〔歳入〕 主な項目の前提条件

## 【市税】

- ・ 現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で予定されている税制改正等による影響を反映  
※固定資産税：3年毎に評価替

## 【地方交付税】

- ・ 市債の償還に対する措置分は、現在までの借入額及び今後の借入見込額に伴う償還見込額を踏まえて試算

## 【国・県支出金】

- ・ 現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算

## 【繰入金】

- ・ 公債費の増加を平準化するため、減債基金を毎年度2億円程度繰入して試算

## 【市債】

- ・ 大型の継続事業を除いた事業に充当する通常債は歳出に連動させて試算
- ・ 令和7年度に地域振興の基金造成のため、合併特例債38億円を借入して試算

## 【その他】

- ・ 地方譲与税及び各種交付金は、現行税制を前提に過去の実績等を勘案した上で試算
- ・ 分担金及び負担金は、保育料無償化に伴う影響を反映して試算
- ・ 寄附金のうち、ふるさと納税分は令和5年度以降、15億円を基準に試算

# 収支総括表（歳出・収支）

## 【歳出】

(単位:百万円・%)

区分	決算				推計							
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
義務的経費	30,409	31,585	34,379	32,616	31,050	31,865	31,639	32,325	32,072	32,743	32,324	32,633
(伸率)	(2.0)	(3.9)	(8.8)	(▲ 5.1)	(▲ 4.8)	(2.6)	(▲ 0.7)	(2.2)	(▲ 0.8)	(2.1)	(▲ 1.3)	(1.0)
人件費	8,392	9,283	9,037	9,343	8,616	9,021	8,643	8,970	8,670	9,232	8,698	9,221
(伸率)	(1.3)	(10.6)	(▲ 2.7)	(3.4)	(▲ 7.8)	(4.7)	(▲ 4.2)	(3.8)	(▲ 3.3)	(6.5)	(▲ 5.8)	(6.0)
扶助費	15,834	16,030	18,993	16,671	15,463	15,442	15,422	15,402	15,382	15,362	15,342	15,323
(伸率)	(3.2)	(1.2)	(18.5)	(▲ 12.2)	(▲ 7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
公債費	6,183	6,272	6,349	6,602	6,971	7,402	7,574	7,953	8,020	8,149	8,284	8,089
(伸率)	(0.1)	(1.4)	(1.2)	(4.0)	(5.6)	(6.2)	(2.3)	(5.0)	(0.8)	(1.6)	(1.7)	(▲ 2.4)
投資的経費	11,498	12,668	18,923	7,444	9,539	10,894	11,390	5,712	5,685	5,676	5,714	5,542
(伸率)	(▲ 25.4)	(10.2)	(49.4)	(▲ 60.7)	(28.1)	(14.2)	(4.6)	(▲ 49.9)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(0.7)	(▲ 3.0)
普通建設事業費	8,467	7,354	7,210	5,519	6,451	9,588	9,631	5,405	5,300	5,300	5,300	5,300
(伸率)	(▲ 42.3)	(▲ 13.1)	(▲ 2.0)	(▲ 23.5)	(16.9)	(48.6)	(0.4)	(▲ 43.9)	(▲ 1.9)	—	—	—
災害復旧事業費	3,031	5,314	11,713	1,925	3,088	1,306	1,759	307	385	376	414	242
(伸率)	(305.8)	(75.3)	(120.4)	(▲ 83.6)	(60.4)	(▲ 57.7)	(34.7)	(▲ 82.5)	(25.4)	(▲ 2.3)	(10.1)	(▲ 41.5)
その他	20,560	37,642	29,045	27,690	26,646	23,226	26,939	22,624	23,051	22,624	22,977	22,490
(伸率)	(3.2)	(83.1)	(▲ 22.8)	(▲ 4.7)	(▲ 3.8)	(▲ 12.8)	(16.0)	(▲ 16.0)	(1.9)	(▲ 1.9)	(1.6)	(▲ 2.1)
物件費	6,114	8,094	9,517	7,781	7,502	6,692	6,715	6,738	6,761	6,785	6,808	6,832
(伸率)	(4.4)	(32.4)	(17.6)	(▲ 18.2)	(▲ 3.6)	(▲ 10.8)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
維持補修費	455	441	422	439	430	430	430	430	430	430	430	430
(伸率)	(1.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.3)	(4.0)	(▲ 2.1)	—	—	—	—	—	—	—
補助費等	6,983	20,462	8,586	9,665	10,567	8,305	7,764	7,597	7,623	7,618	7,614	7,607
(伸率)	(5.0)	(193.0)	(▲ 58.0)	(12.6)	(9.3)	(▲ 21.4)	(▲ 6.5)	(▲ 2.2)	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
繰出金	6,221	6,316	6,345	6,480	6,489	6,544	6,601	6,609	6,590	6,547	6,478	6,409
(伸率)	(1.0)	(1.5)	(0.5)	(2.1)	(0.1)	(0.8)	(0.9)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 1.1)
積立金	270	1,790	3,668	2,818	1,151	748	4,922	743	1,140	737	1,140	705
(伸率)	(34.3)	(563.0)	(104.9)	(▲ 23.2)	(▲ 59.2)	(▲ 35.0)	(558.0)	(▲ 84.9)	(53.4)	(▲ 35.4)	(54.7)	(▲ 38.2)
その他	517	539	507	507	507	507	507	507	507	507	507	507
(伸率)	(▲ 13.8)	(4.3)	(▲ 5.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
歳出合計	62,467	81,895	82,347	67,750	67,235	65,985	69,968	60,661	60,808	61,043	61,015	60,665
(伸率)	(▲ 4.1)	(31.1)	(0.6)	(▲ 17.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.9)	(6.0)	(▲ 13.3)	(0.2)	(0.4)	—	(▲ 0.6)

## 【収支】

収支(歳入-歳出)	843	1,568	1,679	1,890	1,809	1,597	1,203	1,460	1,542	1,337	1,313	1,322
(伸率)	(▲ 36.2)	(86.0)	(7.1)	(12.6)	(▲ 4.3)	(▲ 11.7)	(▲ 24.7)	(21.4)	(5.6)	(▲ 13.3)	(▲ 1.8)	(0.7)
基金残高	7,372	8,384	11,002	11,469	11,319	10,941	14,867	14,515	14,570	14,224	14,279	13,906
(伸率)	(▲ 2.6)	(13.7)	(31.2)	(4.2)	(▲ 1.3)	(▲ 3.3)	(35.9)	(▲ 2.4)	(0.4)	(▲ 2.4)	(0.4)	(▲ 2.6)
市債残高	71,248	75,515	85,751	84,056	83,076	84,069	88,607	84,102	79,448	74,657	69,724	64,969
(伸率)	(4.9)	(6.0)	(13.6)	(▲ 2.0)	(▲ 1.2)	(1.2)	(5.4)	(▲ 5.1)	(▲ 5.5)	(▲ 6.0)	(▲ 6.6)	(▲ 6.8)



## 〔歳出〕 主な項目の前提条件

### 【義務的経費（人件費・扶助費・公債費）】

（人件費）令和5年度における職員数を基に、定年の段階的延長、会計年度任用職員の勤勉手当なども踏まえ推計

（扶助費）過去の推移などを踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計

（公債費）既発行分は償還計画に基づき積算し、今後の発行分は理論計算により推計

### 【投資的経費】

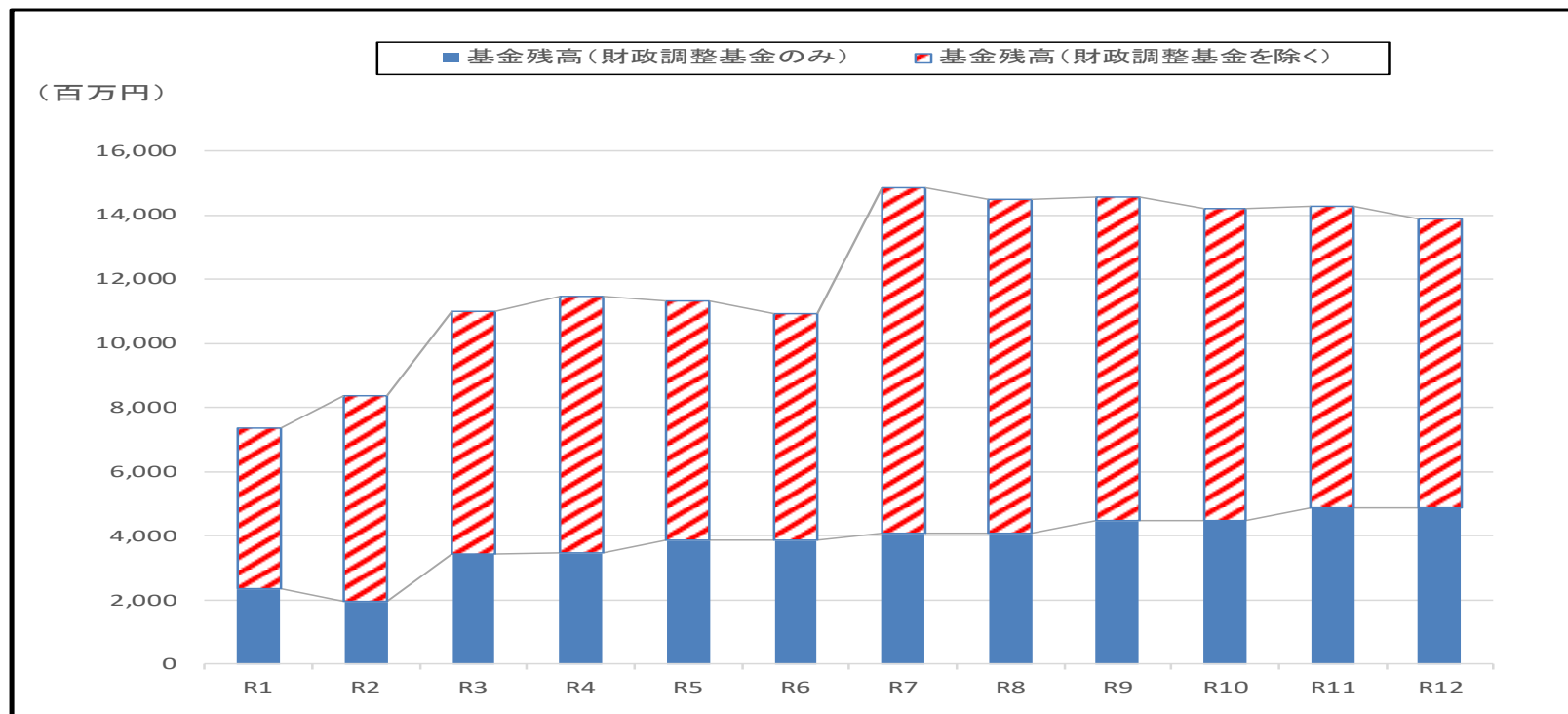
- ・継続中の大型事業（給食センター整備、学校トイレ改修等）や、直近の推移などを踏まえ試算（※新八代駅周辺の開発、新たな工業団地の整備については、未定。）
- ・令和6年度以降は、坂本町の復旧・復興、継続中の大型事業を進めていく一方で、公共施設の老朽化への対応や新たな事業の発生も想定し、通常の建設事業枠を50億円程度／年、公共施設適正化事業枠を3億円程度／年と推計

### 【その他の経費】

- ・物件費・維持補修費・補助費等・繰出金は、直近の推移を踏まえ試算したものに「ビルド・アンド・スクラップ」による事業見直しの影響を反映させ試算
- ・積立金は、まちづくり交流基金の残高がなくなった後も地域振興を継続していくため、令和7年度に新たに合併特例債を借り入れて、基金に40億円積み立てる試算

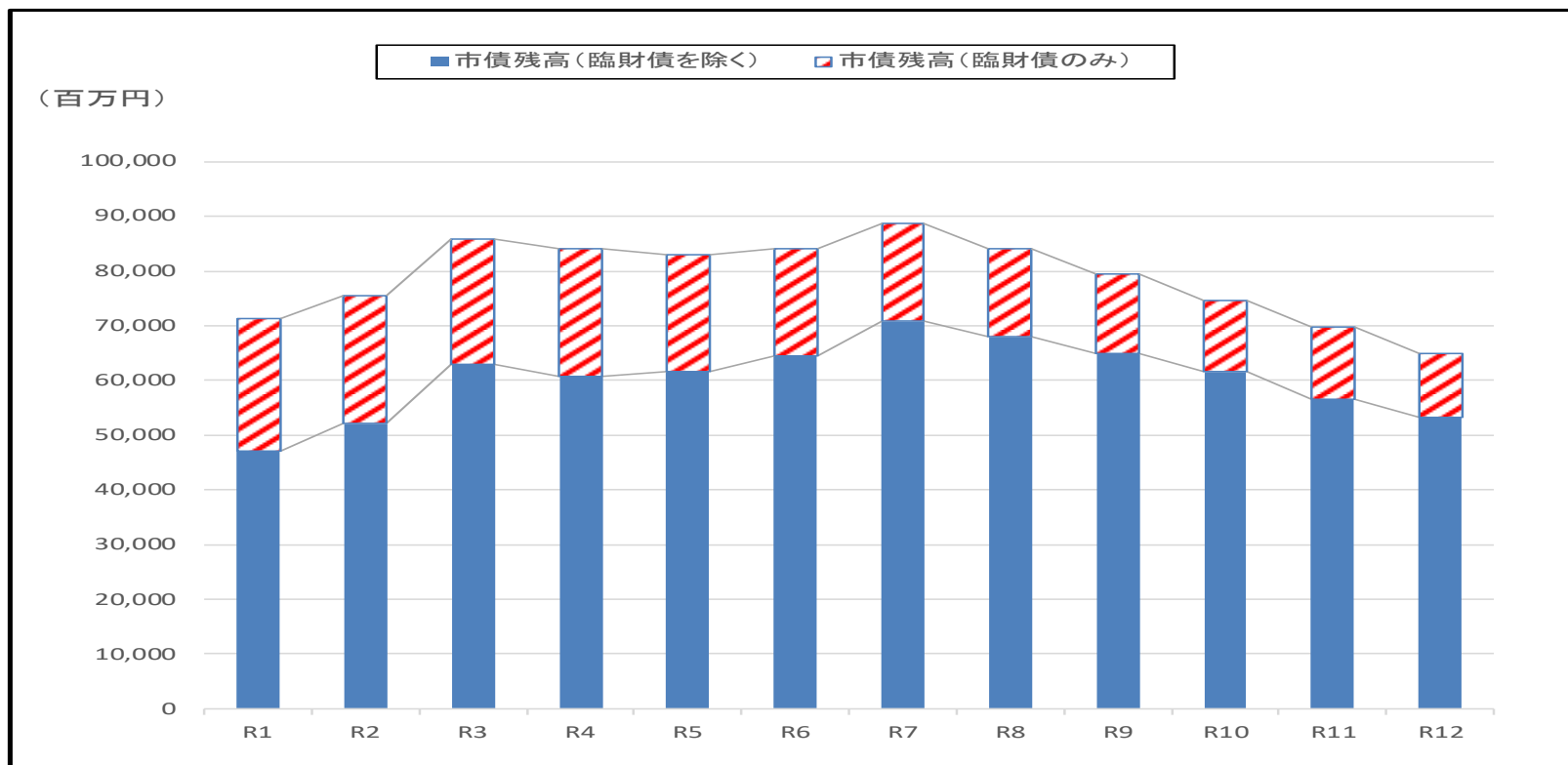
## (参考) 主要財政指標

### 「基金残高の推移」



- ・まちづくり交流基金残高がなくなった後もイベント等の地域振興を継続して実施していくため、令和7年度に合併特例債を活用して新たに基金を造成する（40億円）。
- ・定年の段階的延長に伴い、令和5年度以降の隔年に退職手当相当分として4億円を財政調整基金に積み立てるように試算
- ・新庁舎建設に伴い公債費が増加するが、減債基金を毎年度2億円程度繰入することにより、平準化を図っていくように試算

## 「市債残高の推移」

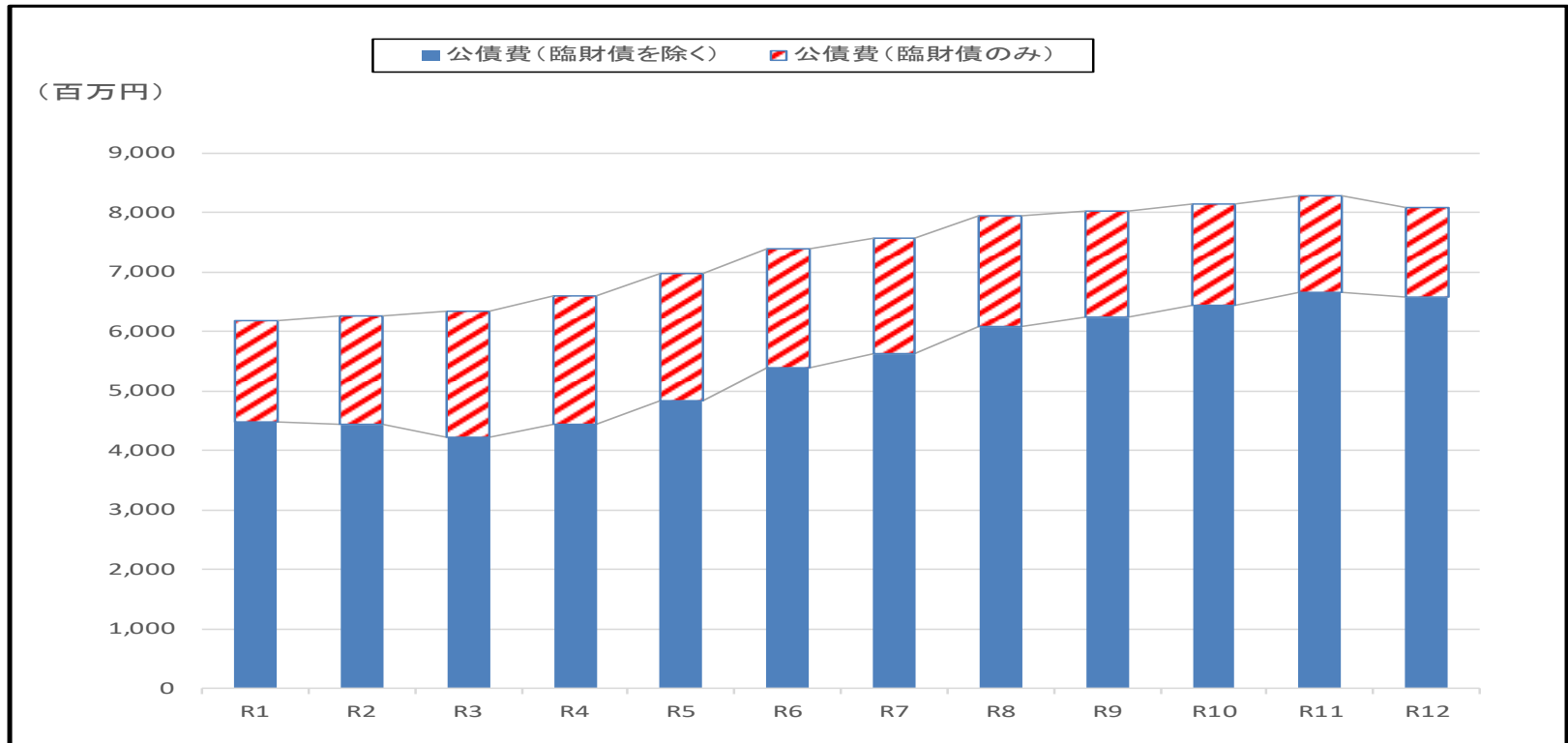


・市債残高は、坂本町の復旧・復興事業や給食センター整備等の大型事業の影響により、令和7年度がピークとなる。

・全体的には、投資的経費を合併後における環境センター整備以前の水準に戻すことで、将来的に減少するよう試算

※新八代駅周辺の開発、新たな工業団地の整備については、未定のため含まずに試算

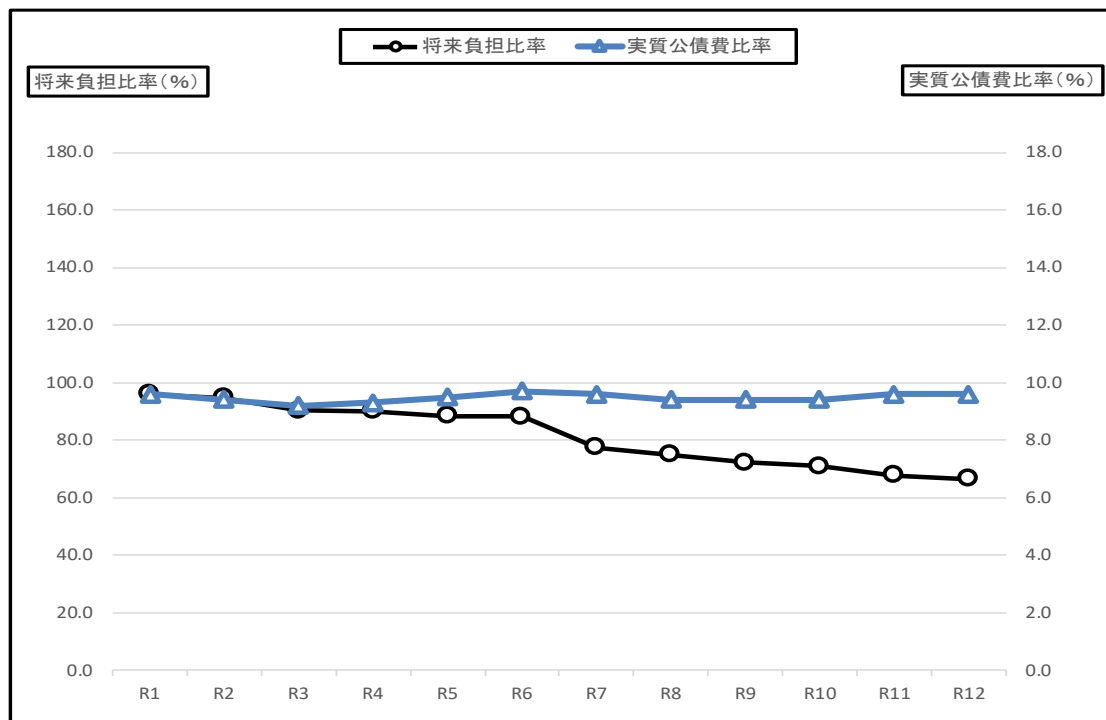
## 「公債費の推移」



- ・ 臨時債を除く公債費は、令和6年度に新庁舎建設事業の本格的な償還開始の影響で増加する見込み。
- ・ その後、地域振興のための基金造成に伴う合併特例債、坂本町の復旧・復興事業等の償還開始により、さらに増加する見込み。

## 「将来負担比率と実質公債費比率の推移」

	将来負担比率
R1	95.9
R2	94.7
R3	90.3
R4	90.1
R5	88.3
R6	88.1
R7	77.4
R8	75.0
R9	72.1
R10	70.9
R11	67.8
R12	66.6



	実質公債費比率
R1	9.6
R2	9.4
R3	9.2
R4	9.3
R5	9.5
R6	9.7
R7	9.6
R8	9.4
R9	9.4
R10	9.4
R11	9.6
R12	9.6

### 【将来負担比率】

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込などを加味した「将来的な負担」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、350%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・令和1年度がピークとなり、その後徐々に低下していく見込み  
※（参考）令和3年度決算 類似団体の平均：56.6%

### 【実質公債費比率】

- ・公債費のほか企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなどの「実質的な公債費」が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要
- ・ここ数年の大型事業整備の償還開始により令和6年度がピークとなり、その後、横ばいで推移していく見込み  
※（参考）令和3年度決算 類似団体の平均：7.9%